

序 章

紛争と国家の研究に向けて

——国家形成という視点の可能性——

佐藤 章

はじめに

1990年代以降、アフリカと中東では数多くの紛争が発生した。紛争は安易な一般化を許さない各国固有の背景のもとで発生するものだが、さまざまな悪影響を国家にもたらす甚大な災厄である点は共通している。紛争下の暴力は人的・物的な被害をもたらし、国家運営の基盤となる法的秩序や政治活動のルールをも破壊する。また、紛争によって醸成された不和と不信感は国民統合に深刻な亀裂を残す。今日、紛争が、国際機関や各国政府が協調して取り組むべき実践的課題として位置づけられているのも、その災厄としての性格ゆえである。

他方で、紛争は、単に災厄だけに終始するのではなく、来るべき時代の国家と政治の諸条件が創出されていく動態的な変容過程でもある。いかに悲惨な惨禍を伴いはしようとも、災厄は紛争の持つ数ある側面のひとつにすぎない。この逆説を十分に認識してこそ、紛争という現象の実態を解明し、国家と政治にとって持つ意義を的確に理解することが可能になる。

紛争を単に破壊現象としてのみとらえるのではなく、政治と社会にかかわる包括的なプロセスとしてとらえ直し、国家との関係を探究できないか。たとえば、紛争は国家のあり方とどのように結びついているのだろうか。紛争

にともなう変化は国家にいかなる帰結をもたらすのだろうか。紛争を経ることによって、国家を成り立たせる諸条件はどのように変化するのだろうか。本書は、これらの問いを出発点として、紛争という現象の持つ意義を国家との関係において具体的に解明することを目指した事例研究である。これは、視点を紛争にのみ特化させるのではなく、現実の紛争が展開されるその国固有の状況に照らして紛争をとらえる地域研究者の立場からの研究として、紛争研究への貢献を図る試みでもある。この序章では、近年浮上している紛争と国家という問題系に照らして本書の方向性を位置づけ、国家形成 (state-formation) という着眼点を持ちうる可能性について述べることにしたい。

第1節 近年のアフリカと中東での紛争——俯瞰的整理——

検討に先立ち、まず、本書が視野に収めるアフリカ、中東での近年の紛争発生状況を俯瞰的に整理しておきたい。表1が、1989年以降にアフリカと中東で発生した主な紛争事例である⁽¹⁾。この時期には、中東のパレスチナ紛争、イラク・イラン・トルコにかかわるクルド問題、アフリカのアンゴラ、モザンビーク、スーダン（南部）、エチオピアでの内戦などの以前からの紛争が継続する一方、新たな紛争も数多く発生した。この結果、1990年代に両地域は紛争の多発状況を呈し、とりわけアフリカでは数十万人を超える死者を出す大規模な紛争が相次いだ（リベリア、ルワンダ、シエラレオネ、コンゴ民主共和国）。2000年代に入ると、いくつかの紛争の終熄にともない全体としては減少傾向が観察されるが、新たに発生した深刻な紛争もある（イラク、レバノン、コートジボワール、ケニアなど）。1990年代以降の両地域では、国家（政府）間戦争は数例に限られ（ともにイラクが関与した湾岸戦争とイラク戦争、エチオピア－エリトリア戦争）、国内紛争が大多数を占めるのが顕著な特徴である。

これらの国内紛争は、各国固有の（しばしば歴史的な）利害対立構図に加え、

表1 1989年以降のアフリカ・中東での主な紛争*

	対立の主な当事者**	焦点・内容	発生時期
【中東】			
	地元諸勢力	内戦	1989-1996
アフガニスタン	北部同盟	内戦	1997-2000, 2001
	ターリバーン	アフガニスタン戦争	2002-07
アルジェリア	イスラーム主義勢力	内戦	1991-2007
イエメン	南北イエメン	内戦	1994
イスラエル	パレスチナ	パレスチナ紛争	(1949)-96, 2000-07
	イスラーム主義勢力	パレスチナ紛争の延長	1990-99, 2006
	クルド諸勢力	クルド自治	(1973)-96
	SCIRI イスラーム主義	イスラーム主義 反政府	1991-96
イラク	クウェート	湾岸戦争	1990-91
	有志連合軍	イラク戦争	2003
	サドル潮流	イスラーム主義・反政府	2004-07
イラン	クルド勢力	クルド自治	1990, 93, 96, 2005-07
	反政府組織	反政府	1991-93, 1997, 1999-2001
エジプト	イスラーム主義勢力	政府批判	1993-98
トルコ	PKK	クルド自治	(1984)-2007
	左派系反政府勢力		1991-92, 2005
モロッコ	ポリサリオ解放戦線	西サハラ問題	(1977)-89
レバノン	各種政治団体	内戦	1989-90
	各種政治団体	独立インティファダ後の紛争	2005-09
【アフリカ】			
アンゴラ	反政府組織	内戦	(1975)-2002
ウガンダ	反政府勢力 (LRA)	局地的紛争	1994-
	解放勢力諸派	内戦	(1988)-1991
エチオピア	解放勢力 (EPDM)	分離独立	(1961)-1991
	エリトリア	国家間戦争	1998-2000
ギニア	反政府勢力 (RFDG)	内戦	2000-01
ギニアビサウ	軍部勢力	内戦	1998-2000
ケニア	-	リフトバレー紛争 (住民襲撃)	1993-98
	-	選挙後紛争	2007-08
コモロ	分離独立派	分離独立運動	1997

表1 のつづき

	対立の主な当事者**	焦点・内容	発生時期
コートジボワール	反政府勢力	内戦	2002-
コンゴ共和国	政治勢力	内戦	1993-94, 1997-99
コンゴ民主共和国	反政府勢力	内戦	1996-97, 1998-2002
シエラレオネ	諸派	内戦	1991-2002
ジブチ	反政府勢力	内戦	1991-99
スーダン	反政府勢力	南部解放闘争	(1983)-2005
	反政府勢力・民兵	ダルフル紛争	2003-
セネガル	反政府勢力	カザマンズ分離主義	(1983)-2003, 2006
ソマリア	諸派	無政府状態の継続	1989-
チャド	反政府勢力	内戦	1990
	諸派	ダルフル紛争の波及	2005-
中央アフリカ	軍・反政府勢力	反乱・内戦	1996-98, 2002-03, 2006-
ナイジェリア	-	シャリーア紛争	2000
ニジェール	反政府勢力	トゥアレグ	1991-97, 2008
ブルンディ	反政府勢力	内戦	1993-2004
マダガスカル	政治勢力	ラツイラカ追放	2002
マリ	反政府勢力	トゥアレグ	1990-
南アフリカ	反アパルトヘイト闘争組織	反アパルトヘイト闘争など	(1961)-1994
モザンビーク	反政府勢力	内戦	(1975)-1992
リベリア	反政府勢力・軍閥	内戦	1989-95, 2000-03
ルワンダ	反政府勢力	内戦	1990-94
レソト	クーデタ	政変	1998

(出所) 酒井 [2010], 武内 [2008, 2009], 伊谷他 [1999], 津田 [2000], 戸田 [2008], Arnold [1999, 2008], Pumphrey and Schwartz-Barcott [2003], Smith [2008] などにもとづき筆者作成。

(注) *本表では2010年末時点までの事例をまとめた。2011年に入ってからの一連の「アラブの春」の事例は取っていない。

**大半の事例で当事者となる当該国政府については言及を省略した。住民間の対立が主となるケースでは「-」と記した。

冷戦終焉にともなう地政学的環境の変化, 武器・傭兵の拡散, 民主化をはじめとする体制変動にともなう政治の不安定化(権力構造の再編, 新しい政治的動員・組織化の試み)などの国内外の諸条件が複雑に絡み合うなかで生じた。

紛争に関する事例研究で指摘されてきた通り、紛争は各国それぞれの固有性を強く持つものであるが、俯瞰的には一定の傾向が見出せる。たとえばアフリカに関しては、独立直後から長期にわたって構築・維持された権威主義体制（家産国家体制）が、1980年代の経済危機と1990年代の民主化を経て崩壊する過程で紛争が生じたとの指摘がある（武内 [2009]）⁽²⁾。また、中東地域に関しては、とくに1980年代以降に顕在化したイスラーム主義勢力を担い手とする非国家主体による政権への挑戦（アルジェリア、エジプト、イラク、イスラエル）、2000年代の「対テロ戦争」とそれへの抵抗（イラク戦争、アフガニスタン戦争）、国内政治での派閥対立（イエメン、レバノン）などのパターンが観察される（酒井 [2010: 132-137]）。

国家との関係において紛争をとらえる本書のアプローチにとって重要な点は、近年の紛争がきわめて複雑な様相を呈して展開されるようになってきていることである。代表的事例として挙げられるのは、イラク（イラク戦争後）、リベリア、シエラレオネ、コンゴ民主共和国、ルワンダ、ソマリアである。ここでは、複数の武装勢力の割拠、武装勢力間の複雑な合従連衡と内部対立、域外勢力の軍事介入（多国籍軍や、国連・地域機構などによる平和維持部隊）、民間人を標的とした大規模な武力行使、政治勢力の支持者である民間人同士の抗争、治安維持機関の鎮圧活動、日常生活のさなかで発生するテロリズムなど、暴力の主体は多様化し、対立の構図も錯綜している。ここに見られるのは、国家間戦争や戦国時代の合戦に代表されるような古典的な二者対決のモデルには決して収まらない紛争の姿である。近年の紛争は、中核的な対立がさまざまな負の外部性を生み出すことによって、次々と派生的な暴力を生み出していく複合的な政治的緊迫状況（complex political emergencies。Goodhand and Hulme [1999]）として現出しており、深刻な紛争ほど構図が複雑化する傾向が強まっているとも言える⁽³⁾。

このような質的な変化を通して、紛争はもはや、限られた係争当事者同士の政治的交渉の延長にとどまらない、国家と社会に予想もつかない影響を及ぼすような包括的な現象として立ち現れるようになってきている⁽⁴⁾。これにとも

ない、紛争研究のうえでも、包括的な過程としての性格を十分に考慮する必要性が高まり、紛争と国家という問題系が浮上してきた。

第2節 紛争と国家の問題系

紛争と国家という問題系の重要性は、近年、紛争研究で強調されるようになってきている。それがもっとも顕著に表れているのは平和構築に関する研究においてであり、1990年代末から2000年代はじめにかけて、内戦を脱した国々における政府の制度の建設・強化が「国家建設」(state-building)と概念化され、盛んに使われはじめた。これは平和構築におけるマクロ・レベルでもっとも重要な戦略の変化として指摘されるもので(Paris and Sisk [2009: 1])、研究と実践双方におけるいくつかの背景の所産である。まず、1990年代に積み重ねられた紛争への対処経験を踏まえ、初期の取組みで力点が置かれた早期の停戦や選挙実施だけでは永続的な平和の確立が困難だけでなく、新たな紛争の誘因ともなりかねないことが認識されるようになった(Paris and Sisk [2009: 2])。この結果、長期的な効果を考慮して、国家の制度やガバナンスが平和構築の介入領域として注目されはじめた。また、従来別個に扱われてきた安全保障(この場合、とくに国内治安の維持)と開発という2つの課題が、平和構築において相乗的に促進されるべきものとして新たにとらえられはじめたことも、もうひとつの背景としてある(Stepputat et al. [2007: 3-4])。

紛争と国家という問題系は、異なる研究潮流のなかからも浮上した。1990年代頃から、「脆弱」(fragile)、「失敗」(failure)、「崩壊」(collapse)などの一連のキーワードを掲げた国家に関する議論が盛んになったが、ガバナンスや制度をめぐる問題状況が引き起こしたひとつの帰結として紛争があるとの考えに立って、これらの議論が紛争国にも相次いで適用されはじめた(Rotberg ed. [2004], Krasner and Pascual [2005])。この潮流で提言されている、サービ

ス・デリバリエーの改善による安定化、紛争の根本要因の除去、法と制度（市場と民主主義）の確立、説明責任（市民社会との関係）の確立といった内容は、国家建設の議論での関心領域と大きく重なるものである（Krasner and Pascual [2005: 158-160]）。

失敗国家に類する一連の国家概念を用いた研究（主に国際政治、国際安全保障、地政学の立場から提起されている）と平和構築に関する研究の立ち位置は異なるが、ほぼ共通の現象に焦点を当てていることが分かる。そしてともに国家という術語を、政策介入が行われるべき領域ないし問題状況を記述するために使用する点でも共通している。これは、どちらの議論もともに外部介入を想定した政策スタンスを取ることと密接な関係があるのだが、このような政策スタンスに対しては批判も向けられてきた。たとえば、ハグマンとヘーネは、失敗国家をめぐる議論に関して、あらゆる国家が長期的には西欧諸国において実現されてきたような、リベラル民主主義体制へと収斂するという「国家収斂」説（‘state convergence’ thesis）に依拠しているとしたうえで、それは「ドグマ的仮定と願望」にすぎないと断ずる（Hagmann and Hoehne [2009: 43]）⁽⁵⁾。さらにハグマンらは、国家建設を方針として掲げる外部介入者のシナリオについてもまた、近年の介入経験がごとごとく成果を上げていないにもかかわらず、国家収斂説にもとづいて政策担当者がトップダウンで繰り返しているものにすぎないと批判する（Hagmann and Hoehne [2009: 46]）。ハグマンらの批判の焦点は、問題のある状況からの脱却に際して追求されるべき国家モデルとして、欧米の歴史的経験のみがアプリアリに採用され、現実の状況の複雑さがほとんど考慮されていないという点に向けられている⁽⁶⁾。

とはいえこのような批判を展開するハグマンらも、これらの議論が盛り上がったことを通じて、公的な権威と制度が果たす役割の重要性が再確認されたところには意義を認めている（Hagmann and Hoehne [2009: 43]）。政策介入のあり方をめぐる議論から意識的に距離を取り、現実の理解に重きを置く立場の研究者にとっても、公的な権威と制度の供給者としての国家の問題は避けて通れないわけである⁽⁷⁾。このことから、国家の問題が、政策上のスタ

ンスの相違を超えた共通の着目点として、紛争に関心を抱く研究者の間で共有されるに至っていることが分かる。

第3節 国家建設という研究視点の限界

このように、近年の研究において紛争と国家が重要な問題系として浮上するに至っているが、この問題系においていまだ十分に考察されていない側面がある。それは、もっぱら外部介入者の主導下で自覚的な取組みとして執り行われる国家建設という概念ではとらえきれない諸変化のことである。紛争と国家を考えるうえで、この側面が重要であることはさまざまな論者によって指摘されている。紛争問題に関する日本での代表的研究者の一人である武内は、アフリカで発生した近年の紛争の俯瞰的分析を踏まえ、次のように指摘する。

「大規模な暴力をともなう近代の紛争は、国家や社会の変容を背景として生じ、また結果としてそれらを急速に変化させてきた。それは個人・集団間の関係を変え、新たな集団を創出し、さらに個人や集団を統治するシステムにも影響を与える。紛争によって当事者間のパワーバランスが変わり、新たな制度を生み出すこともある。紛争は悲惨な人道的被害をもたらすが、国民の凝集性を高めたり、国家の統一を促したり、平和維持のための制度を作る契機となるかも知れない。紛争は様々なものを破壊するが、同時に多様なものを生み出し、次なる政治変動を準備する。紛争には、国家や社会のダイナミックな変化が映し出されるのである。こうしたダイナミズムの分析を通じて紛争への理解を深めることは、その解決に向けた最も基礎的な作業といえるだろう」(武内 [2009: 15], 下線引用者)。

「紛争には、国家や社会のダイナミックな変化が映し出される」という表

現を使って武内は、紛争の過程で、国家や政治のあり方にかかわる諸要素のあるものが消失する一方、あるものは変質し、強化されること、さらには、新しい要素が生み出されうることを指摘している。ここでは、現に起こった紛争への対処策として構想・実践される国家建設をめぐる諸変化とは異なる変容の契機が、紛争そのものに内在していることが示唆されている。加えて、この引用部で注目されるのは、紛争が単に災厄に終始するものではなく、来るべき時代における国家と政治の諸条件が産出、創出されていく、動態的な変容過程としても考える必要があるとの主張である。武内が提示する紛争認識は、紛争下ないしは紛争後に展開される国家や社会にかかわる諸変化が、平和構築や国家の強化などの明示的なゴールに向けて意識的に取り組まれる国家建設に伴うものだけに限定されないことを示している。

もうひとつ武内の主張で注目されるのは、紛争に内在する変容が、「新たな制度」、「国民の凝集性」、「国家の統一」などと例示されるような、肯定的なものでもありうるとの指摘である。一見、否定的な影響しかもたらさないとされがちな現象が実は正の影響も生み出すということは、紛争の持つ「機能」として、主にジンメルの流れを汲む社会学理論においてつとに指摘されてきた点である⁽⁸⁾。紛争がときに「機能」を持ちうることを正しく認識することは、「災厄としての紛争に正の変化をもたらしうるのは外部介入のみ」だとする臆断を相対化するうえで重要である。なお、この引用箇所が付された注において武内は、ここでの主張を「紛争と国家形成」にかかわる問題として提示している（武内 [2009: 19-20]）。

また、紛争国側の社会的文脈に依存して偶発的な過程が引き起こされることによって、外部介入者主導の国家建設の取組みが当初の狙いとは異なる（あるいは反する）結果をしばしば生み出すことに注意を促す指摘もある（Bliesemann de Guevara [2010]）。この指摘は、あるべき国家のあり方に関するなんらかのイメージのもとに推進される国家建設の取組みが自己完結的に実現されることはまれであり、被介入側の現実との相互作用のなかで常に変質していく傾向を強く持つことを示している。またこの論者も、国家建設とは性

質を異にする，このような変化の側面について，国家形成という概念を当てて
ることを提唱している。

さらに平和構築を専門とする論者からも，国家建設という次元からだけでは紛争と国家の問題をとらえきれないことが指摘されている。篠田は，スーダンを事例とした研究において，まず同国について「国家の生成の過程と，国家内の武力紛争とが，歴史的にほとんど同時に進行」しており，「国家の存在のなかに紛争の構造が根深く内在しており，紛争構造の間直しが必然的に国家像の間直しに直結」する事例だとの認識を示す（篠田 [2008: 59-60]）。そのうえで次のように指摘する。

「スーダンの紛争問題は、『スーダンという国家』のあり方を問い直さなければならぬ国家存在の曖昧性に根ざしているが，しかしそのことは通常の開発援助にあたって問題とされる行政官の能力向上のような類の問題とは，まったく異なる次元に位置づけられるべき問題である」（篠田 [2008: 84]，下線引用者）。

この引用では，紛争と国家に関する議論が，国家建設をめぐる議論における中心的な焦点でもあるガバナンスや行政能力の向上という問題に還元されるべきではなく，国家存在のあり方といった側面からの検討がまた別個に要請されることが強調されている。

これらの論者が共通して指摘するのは，紛争下ないし紛争後に進展する諸変化のうち，国家建設という概念では的確にとらえられないような側面に目を向けることの重要性である。そこでは同時に，国家建設という概念に含意されがちな紛争認識上の偏向（災厄としての紛争）と，記述概念としての限界（複雑な現象をとらえるには意味内容が狭隘）を相対化する必要性も示唆されている。国家建設という理念的な方向づけにとらわれずに紛争と国家の問題を考える新しい視点が，研究者の間から要請されていることがここからもうかがえる。

第4節 国家形成という研究視点

このような研究上の要請を念頭に置いて、本書で注目するのが国家形成である。国家形成という用語は、前出の武内 [2009]、Bliesemann de Guevara [2010] が明示的に用いているが、これらは近年の紛争研究では比較的新しい試みと言える⁽⁹⁾。これまでの紛争研究において国家形成は、研究上の着眼点として必ずしも積極的には論じられてこなかったのである⁽¹⁰⁾。紛争と国家の関係を検討するうえで、国家形成という研究視点が持つ可能性に関する議論は端緒についたばかりだと言えよう。

国家建設という研究視点との対照で言うと、紛争と国家の問題に関する考察を深めていくうえで、国家形成という研究視点には大きく3つの特徴があると考える。第1に、国家建設という視点では行政機構やガバナンスなどの側面に主たる焦点が絞られがちなのに対して、国家形成という視点は、社会や経済の側面も含めた、より包括的な領域を念頭に置きながら使われてきた。第2に、第1の点から論理的に導き出されることだが、国家形成は、国家建設という視点で語られてきた領域を包含する上位概念として位置づけられる。このため、国家形成という研究視点を導入しても、国家建設という研究視点に立って進められてきた研究を排除する必要がない。第3は、国家建設が明示的に設定された目標、政策立案、履行という政策的プロジェクトのパラダイムに依拠しているのに対して、国家形成は、偶発的あるいは予想に反して起こった帰結をも重視する歴史的アプローチとの親和性が高い点である。

国家形成という主題をめぐる政治学における研究史を振り返りながら、この点を確認したい。Spruyt [2007] の整理によれば、国家形成という主題は、行動主義政治学の隆盛とともにない忘却されていたが、1960～70年代から、比較政治と国際関係論の分野を中心に研究が盛んになり、もっぱらヨーロッパ諸国を事例として近代国家の鍵となる特徴との関連で議論がなされるようになった。とくに焦点が当てられたのが、社会的資源の動員・吸収能力と強制

力の行使能力にかかわる暴力の独占，合法的支配，権威の正統性といった，ウェーバリアン的な国家観に照らしての諸問題であった。また個別の論点としては，制度や経済の変動（資本主義，階級形成）と社会生活・政治生活を統制する能力を備えた政府の相関関係，正統性との関連でのエリート形成や忠誠の源泉（親族，エスニシティ，宗教などからナショナリズムへの移行）の問題などが取り上げられた。

このような研究史に見られる通り，国家形成という視点は，国家機構や制度に焦点を当てながらも（この点が国家建設の視点と重なる部分である），視野をそこに限定せずに，社会との包括的な関係性のなかで考えるという方向性を強く持つ。これが先に述べた第1と第2の特徴にとくにかかわる点であり，国家形成という視点が，紛争過程で不断に進行する国家変容（state transformation）と社会変容（social transformation）を広く視野に収めるのに適していることが分かる。

さらに，この研究史における代表的な論者の一人として知られるティリーは，国家による暴力装置の独占に関して，「国家とは正当性を勝ち得た用心棒である」という有名なテーゼを示しているが，これは，国家形成という問題意識における歴史的な偶発性を重視する視点を端的に表している（Tilly [1985]）。これが前述の第3の特徴にかかわる。ティリーが示す視点は，あらかじめ設計された国家像に向けた進捗状況を問題にする国家建設の視点と本質的に異なるものであり，国家形成という視点を導入することの研究戦略上の核心的意義はここにある。

もうひとつ，第3の特徴にかかわる点として，国家形成という主題が，近代国家の形成過程という比較的長い時間軸のもとで考察されてきたことが挙げられる。むろん，第2節で見た通り，国家建設という視点もまた，短期的な紛争解決の取組みの限界を踏まえて，より中長期の時間軸で考えようという方向性のなかで提起されたものではある。とはいえ，紛争との関連で問題にされる国家建設は，もっぱら紛争の勃発を受けた対処策の問題として語られがちである。その意味で国家建設という視点は，考察の時間軸を未来に伸

ばしはしたものの、過去への洞察を要請する契機は希薄である。前述の篠田[2008]の主張に見られる通り、紛争の問題は、紛争勃発以前にはるかに遡る時間軸のなかでも考えられる必要がある。国家形成という視点に立つことにより、紛争状況を帰結としてもたらしたその国固有の国家のあり方も、紛争と国家にかかわる重要な問題領域として視野に収めることが可能になる。そして、国家建設と国家形成という、イメージの異なる概念を手にすることによって、考察のうえで依拠すべき時間軸が複線化され、紛争と国家の関係がより立体的に把握されるものと期待される。

第5節 事例研究の着眼点

以上の検討を踏まえ、本書の狙いと構成について改めて述べることにしたい。災厄であり、かつ動態的な変容過程でもあるという逆説を十分に認識したうえで、紛争を単に破壊現象としてのみとらえるのではなく、政治と社会にかかわる包括的なプロセスとしてとらえ直し、国家との関係を探究することが、本書の研究の出発点である。紛争と国家という近年重視されている研究上の問題系との関連では、本書は国家建設という重要概念のもとで展開されてきた成果を継承しつつ、そこに限定されない領域、時間軸、価値観を積極的に考察の対象とし、新たな知見を生み出すべく、国家形成という着眼点に依拠している。国家建設よりも広がりのある国家形成という着眼点の特質を活かし、事例に寄り添った厚みのある記述を行いながら、現在進行中もしくは比較的近年の出来事の持つ意義を分析することが、ここでの事例研究の主眼である。事例研究で取り上げるのは、レバノン、イラク、南アフリカ、ケニア、ソマリア、コートジボワールの6カ国である。いずれも近年に深刻な紛争を経験し、いくつかの国では紛争状態がいまなお継続している。

事例研究ではそれぞれ多岐にわたる論点が地域専門家の立場から展開されているが、ここでは編者の立場から、紛争と国家形成という本書全体の構想

に沿って内容を紹介していきたい。

まず、はじめの2章、「『蘇生国家』レバノンにおける紛争再生産のしくみ——『独立インティファダ』の功罪——」（第1章）と、「紛争と民主化——ケニアにおける2007/8年紛争と新憲法制定——」（第2章）は、いずれも国家の基盤となる制度の問題に焦点を当てている。レバノンでは、宗教的多元性のもとで宗派主義制度が国家運営の基本原則として維持されてきたが、それが逆に紛争を不断に生み出すしくみを構成し、「崩壊国家」と呼ばれるような状況が生み出されてきた。このような制度的限界を補うために、近隣国のインフォーマルな影響力行使に依存した政治的安定が追求される一方、この種の干渉をめぐって国内政治で深刻な対立が発生するにも至っている。レバノンは、国家としてのあり方と紛争の再生産が密接に関係している代表的な事例と言えらう。

他方、ケニアは、憲法に根拠づけられた集権的な大統領制が国内諸勢力の不満をかき立て、紛争にまで発展した例であるが、その紛争を重要な契機として、大統領権限の見直しが不可欠だとの政治的コンセンサスが成立した。このコンセンサスを基盤として、権力分有を徹底した移行過程が堅実に運営され、独立以来もっとも画期的な新憲法の制定へと結実した。両国の事例は、国家建設の議論でも注目される制度デザインの問題に触れたものであるが、一方では紛争が再生産され（る見込みが高く）、他方では紛争の根本原因の解消に資する（とさしあたり評価される）という対照ぶりを見せている。このような帰結の差は、独立以来の所与条件である社会的亀裂と、その時点時点で編成される政治勢力の付置関係・相互関係とに深く結びついていることが両章の分析から明らかになる。社会の所与条件、歴史的経緯、アクターのありようが制度の改変／非改変の分岐を生み、全体として国家のありようと紛争との関係を大きく規定している様子がうかがえる。

続く2つの章、「イラク覚醒評議会と国家形成——紛争が生み出した部族の非公的治安機関と新たな問題（2003～2010年3月）——」（第3章）と、「紛争後の治安回復——南アフリカのコミュニティ・ポリシング——」（第4章）

は、近年の平和構築の議論で注目されている治安部門改革（Security Sector Reform: SSR）の領域の事象を扱っている。戦後イラクにおける治安回復は、部族による非公的治安機関である覚醒評議会の活動によって可能となった。国家の機能強化という観点から一般的に想定される暴力装置の一元的管理ではなく、正反対のアプローチが成果を上げたことは、まず事例として興味深い。また、南アフリカでは、アパルトヘイト時代は弾圧機関にほかならなかった警察が、民主化以降の状況のなかで社会との信頼を再構築する必要に迫られた。その一環として追求されたのが、市民参加に力点を置いたコミュニティ・ポリシングである。この2つの事例はともに、恒常的な国家の存立はもとより、紛争からの脱却時においてはとりわけ重要となる治安や秩序の維持の問題が、「下から」のレベルとの関係の問題を抜きにしては考えられないことを示している。社会との関係をどこまで織り込むかは、個別的にはSSR政策、総合的には国家建設について具体的な処方箋を考えるうえでも重要な観点である。

また、国家形成という観点から興味深いのは、「下から」の参画が成功を収める際の条件についてである。南アフリカでは、紛争期に白人勢力でも、黒人の中核勢力であったアフリカ民族会議（ANC）でもない位置取りをした政治活動家の存在が、コミュニティ・ポリシングの成功例に寄与した可能性を第4章は指摘している。これは民主化後に一党優位制を築いていくANCの影響力が強い場合には、市民参加の活動が「翼賛化」し、本来の主旨から逸脱する可能性があることを示唆している。この知見を、イラクの覚醒評議会が治安回復の実現後に政治勢力化していった過程と照らし合わせると、政治的・党派的要素がどのように介在するかが、「下から」の参加のあり方、さらには「下から」の参加に立脚して実現される国家の秩序のあり方を大きく左右するという論点が浮かび上がる。

「下から」の秩序という問題に違った側面から光を当てているのが、「機能する『崩壊国家』と国家形成の問題系——ソマリアを事例として——」（第5章）である。1991年以降今日に至るまで、ソマリアでは実効的な領域統治

を行うことができる政府が不在であるが、ある種の自生的な秩序形成の動きが続いている。国際的な承認こそ受けていないものの「政府」が活動しているソマリランドの例は比較的知られているが、中・南部では、援助物資の仲介によって資本を蓄えた商人——同章の分析では「ビジネスマン」と概念化されている——が、流通路の維持や配下の民兵による治安維持などを通して、ある種の公共財を提供している状況がある。これもある種の「下から」の秩序形成の側面を持つものだが、イラク、南アフリカでの事例と異なるのは、政策的なイニシアチブ（イラクの場合は米軍の資金提供、南アフリカの場合は新政府による警察改革政策）のないなかで展開している点である。ソマリアの場合は、本来援助資金の受け皿となる公的主体が存在しないという状況下で、このような非公式の主体が図らずも「エンパワー」されていることになる。

このような状況が、同章で展開される「機能する『崩壊国家』」という論点につながるのだが、この議論にも見られるように、紛争と国家の問題系において、外部者の関与が大きな意味を持つことが浮かび上がる。レバノン政治の安定化におけるシリア（さらに近年ではサウジアラビア）の関与（第1章）、イラクでの覚醒評議会の活性化に米軍が果たした決定的な役割（第3章）、ドナー側の支援がコミュニティ・ポリシング政策の契機となっていること（第4章）など、紛争からの脱却過程は、新しい国家のあり方に関して外部者が強く関与してくる過程としても展開されているのである。そしてその過程が、現地での状況を踏まえた偶発的な過程を引き起こし、国家建設という方向づけに必ずしも合致しない変化が生み出されていることは、第3節で紹介した Bliesemann de Guevara [2010] の指摘にもあった。紛争と国家形成という着眼点においても、外部者の関与は重要な研究上の主題となりそうである。

最後の章「人口の管理という国家形成の課題——コートジボワールの和平プロセスにおける有権者登録の事例から——」（第6章）は、コートジボワールの和平プロセスにとって最大の障害となってきた有権者登録をめぐる問題に焦点を当てている。そこでは、大量の移民が存在する多民族国家におい

て人口の管理が政治問題化することで、紛争のひとつの背景が形作られ、さらに紛争からの脱却も困難になる過程が分析されている。近代国家にとって不可欠の統治インフラである国民の個別同定と集計は、国家建設という観点からも重要な課題となるが、その国がたどってきた社会的・歴史的条件と結びつくことで、国家形成上の問題としても立ち現れるのである。

第6章が提起する問題は、アフリカ、中東の多くの国々、とりわけ植民地支配の産物として領域国家が形成された国々に共通する、多元社会ゆえの問題性に関連するものである。とはいえ、一口に多元社会という属性で共通してはいても、紛争と国家形成に関連して浮上する問題の具体的な姿は各国で異なる。これには、多元性を構成する範疇が、民族（本書ではとりわけコートジボワールとケニアが該当し、イラク、南アフリカでも問題となる）、宗派・宗教（レバノン、イラク）、人種（南アフリカ）、クラン（ソマリア）、外国人・移民（コートジボワール）と、さまざまであることにも由来している。本書では正面から取り上げなかったものの、多元性の問題は、紛争と国家形成という大きな問題系のもとで中範囲の比較研究を試みていく際に重要な論点となる。

むすび

以上、この序章では、紛争が災厄にとどまらず、来るべき時代における国家と政治の諸条件が産出、創出されていく、動態的な変容過程でもあるとの基本認識に立って、紛争と国家の問題系が持つ研究上の意義と、国家形成という視点が持ちうる可能性について、研究史と照らしあわせながら論じてきた。さらに、編者の立場からの総括として、本書の事例研究を通して、制度、政治勢力の付置関係、治安維持（SSR）、「下から」の関与、外部者の関与、多元性といった論点が具体的に提起されうることを示した。

近年の紛争がますます複雑な様相を呈し、その問題性が幅広い領域に及ぶ

ようになっているのにあわせ、平和構築を掲げる実践的な取組みもより包括的な広がりを持つものとして構想されるようになってきている。このようななか、紛争研究に取り組む研究者にとっても、国家と社会に広く影響を及ぼす現象として紛争をとらえ直しながら、紛争という現象の実態を解明し、国家と政治にとって持つ意義を的確に理解することが必要になっている。そのうえで、国家形成という視点には、おもに近年支配的になっていた国家建設という限定的な視点の克服という観点から、考慮に入れるべき現象面と時間軸の双方を拡張するところに大きな利点がある。この視点に立った研究はまだ着手されたばかりであるが、国家形成という視点が開く大きな見取り図をよりどころとすることで、紛争の問題をより多面的に検討する可能性が開かれることを期待し、そのささやかな挑戦として本書を世に問うことにしたい。

[注] _____

- (1) 地域研究における慣行に則り、本書では、北アフリカは中東に含め、アフリカという表現はサハラ以南アフリカについて用いる。
- (2) もちろん、1990年代のアフリカでは同様の時代状況下でも半数近くの国は紛争を経験していないという現実があるが、武内の主張は、紛争の発生可能性を高める政治経済の状況に関する歴史的モデルとして有効性を持つと考えられる。
- (3) これは、武内 [2000] が1990年代のアフリカの紛争の特徴として挙げた、「大衆化」とアクターの多様化とも関連する点である。
- (4) 1990年代以降に実施された国連平和維持活動が、伝統的な停戦監視任務だけでなく、治安維持、交渉当事者の警護、人道援助、復興開発政策、選挙の支援などの多様な任務を引き受けるに至っていること（いわゆる「第2世代PKO」化）は、近年の紛争の特徴を例証しよう。
- (5) ハグマンとヘーネはとくにソマリアの状況を念頭に置きながら、失敗国家に関する議論は現代アフリカの国家のあり方について適切な分析を提示できていないと批判している（Hagmann and Hoehne [2009: 43]）。
- (6) このような偏向性は、平和構築の論者からも指摘されている点でもある。代表的な議論としては Paris [2004] が知られている。
- (7) ただ、ハグマンらの場合は、国家を特定のモデルに照らしてとらえる姿勢は取らず、いわば「相対化された現実としての国家」としてとらえようとする姿勢が貫徹されている。

- (8) 古典的な研究としてコーザー [1978] がある。
- (9) このほかの使用例としては Eriksen [2005] がある。また Wimmer and Schetter [2003] も state-formation というキーワードを掲げているが、そこではほぼ国家建設に相当する意味で使用されている。
- (10) 国家形成という研究視点について述べた箇所です。武内が言及する先行研究は、Tilly [1985], ギデンス [1999], ムーア [1986] など近年の紛争に直接に関連していないものが大半を占め、近年の紛争を視野に収めたものは Holsti [1996] のみである (武内 [2009: 19-20])。このような研究の系譜に照らして提示されているところからも、国家形成が近年の紛争との関連で論じられてこなかったことが分かる。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 伊谷純一郎・小田英郎・川田順造・田中二郎・米山俊直 (監修) [1999] 『アフリカを知る事典』(新訂増補) 平凡社。
- ギデンス, アンソニー [1999] 『国民国家と暴力』而立書房。
- コーザー, L・A [1978] 『社会闘争の機能』新曜社。
- 酒井啓子 [2010] 「中東における暴力化の諸相」(長崎暢子・清水耕介編『紛争解決——暴力と非暴力——』ミネルヴァ書房 131-151ページ)。
- 篠田英朗 [2008] 「スーダンという国家の再構築——重層的紛争展開地域における平和構築活動——」(武内進一編『戦争と平和の間——紛争勃発後のアフリカと国際社会——』アジア経済研究所 59-89ページ)。
- 武内進一 [2000] 「アフリカの紛争——その今日的特質についての考察——」(武内進一編『現代アフリカの紛争——歴史と主体——』アジア経済研究所 3-52ページ)。
- [2008] 「アフリカの紛争と国際社会」(武内進一編『戦争と平和の間——紛争勃発後のアフリカと国際社会——』アジア経済研究所 3-56ページ)。
- [2009] 『現代アフリカの紛争と国家——ポストコロニアル家産国家とルワンダ・ジェノサイド——』明石書店。
- 津田みわ [2000] 「複数政党制移行後のケニアにおける住民襲撃事件」(武内進一編『現代アフリカの紛争——歴史と主体——』アジア経済研究所 101-182ページ)。
- 戸田真紀子 [2008] 「ナイジェリアの宗教紛争——2000年シャリーア紛争が語るもの——」(戸田真紀子『アフリカと政治——紛争と貧困とジェンダー——』

御茶の水書房 115-142ページ)。

ムーア, バリントン Jr. [1986] 『独裁と民主政治の社会的起源』 岩波書店。

〈外国語文献〉

- Arnold, Guy [1999] *Historical Dictionary of Civil Wars in Africa*, Lanham, Md., and London: Scarecrow Press.
- [2008] *Historical Dictionary of Civil Wars in Africa*, Second Edition, Lanham, Md., Toronto, and Plymouth: Scarecrow Press.
- Bliesemann de Guevara, Berit [2010] “Introduction: The Limits of Statebuilding and the Analysis of State-Formation,” *Journal of Intervention and Statebuilding*, Vol. 4, No. 2, June, pp. 111-128.
- Eriksen, Stein Sundstøl [2005] “The Congo War and the Prospects for State Formation: Rwanda and Uganda Compared,” *Third World Quarterly*, Vol. 26, No. 7, pp. 1097-1113.
- Goodhand, Jonathan, and David Hulme [1999] “From Wars to Complex Political Emergencies: Understanding Conflict and Peace-Building in the New World Disorder,” *Third World Quarterly*, Vol. 20, No. 1, pp. 13-26.
- Hagmann, Tobias, and Markus V. Hoehne [2009] “Failures of the State Failure Debate: Evidence from the Somali Territories,” *Journal of International Development*, Vol. 21, Issue 1, pp. 42-57.
- Holsti, Kalevi J. [1996] *The State, War, and the State of War*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Krasner, Stephen D., and Carlos Pascual [2005] “Addressing State Failure,” *Foreign Affairs*, Vol. 84, No. 4, July/August, pp. 153-163.
- Paris, Roland [2004] *At War's End: Building Peace after Civil Conflict*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Paris, Roland, and Timothy D. Sisk [2009] “Introduction: Understanding the Contradictions of Postwar Statebuilding,” in Roland Paris and Timothy D. Sisk eds., *The Dilemmas of Statebuilding: Confronting the Contradictions of Postwar Peace Operations*, Abingdon and New York: Routledge, pp. 1-20.
- Pumphrey, Carolyn, and Rye Schwartz-Barcott [2003] *Armed Conflict in Africa*, Lanham, Maryland, and Oxford: Scarecrow Press.
- Rotberg, Robert I. ed. [2004] *When States Fail: Causes and Consequences*, Princeton and Oxford: Princeton University Press.
- Smith, Dan [2008] *The State of the Middle East: An Atlas of Conflict and Resolution*, Second Edition, Brighton: Earthscan.
- Spruyt, Hendrik [2007] “War, Trade, and State Formation,” in Carlos Boix and Susan

- C. Stokes eds., *The Oxford Handbook of Comparative Politics*, Oxford: Oxford University Press, pp. 211-235.
- Stepputat, Finn, Louise Andersen, and Bjørn Møller [2007] "Introduction: Security Arrangements in Fragile States," in Louise Andersen, Bjørn Møller, and Finn Stepputat eds., *Fragile States and Insecure People?: Violence, Security, and Statehood in the Twenty-First Century*, New York and Houndmills: Palgrave Macmillan, pp. 3-20.
- Tilly, Charles [1985] "War Making and State Making as Organized Crime," in Peter B. Evans, Dietrich Rueschemeyer, and Theda Skocpol eds., *Bringing the State Back In*, Cambridge: Cambridge University Press, pp. 169-191.
- Wimmer, Andreas, and Conrad Schetter [2003] "Putting State-formation First: Some Recommendations for Reconstruction and Peace-Making in Afghanistan," *Journal of International Development*, Vol. 15, No. 5, July, pp. 525-539.

